

平成 26 年度 事業計画書

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

情報科学の国際研究交流を推進するため、研究者海外派遣助成、外国人研究者交流助成及び特定分野研究交流助成を行うとともに、将来を担う若手研究者の育成を図るため、情報技術に関する競技会を開催する。

助成事業

1. 平成 26 年度研究者交流助成

海外で開催される国際研究集会への派遣(研究者海外派遣助成)及び国際研究集会参加又は調査・共同研究目的での外国人研究者の来日(外国人研究者交流助成)について渡航費及び滞在費の一部を助成する。

助成金総額：2,000,000 円

原則として、派遣地域別又は出発地域別に下表のとおりとする。

派遣地域又は出発地域	助成金
韓国、台湾、香港	8 万円
中国、東南アジア、ハワイ	13 万円
北米、中米、オーストラリア	17 万円
ヨーロッパ	20 万円
その他	個別に決定

助成件数： 10～12 名程度

応募資格(研究者海外派遣助成)：

- ①大学等学術研究機関又はこれと同等と認められる機関に所属する研究者であること。
(大学院生も可)
- ②原則として、渡航目的が海外で開催される情報科学に関する国際研究集会において、研究発表又は招待講演を行うためであること。
- ③所属機関の長又は当財団の役員、評議員の推薦があること。
- ④過去 2 年間に同一目的で当財団より助成を受けていないこと。

応募資格(外国人研究者交流助成)：

- ①海外における大学等学術研究機関又はこれと同等と認められる機関に所属する外国人研究者であること。(大学院生も可)
- ②来日目的が次のいずれかに該当すること。
 - a. 日本で開催される情報科学に関する国際研究集会において、研究発表又は招待講演を行う。
 - b. 日本の学術研究機関において、情報科学に関する調査研究又は共同研究を行う。

③次のいずれかの推薦があること。

- a.国際研究集会の組織委員長又は論文委員長等の推薦
- b.受入れ機関の長又は当財団の役員、評議員の推薦

④過去2年間に外国人研究者本人が当財団より助成を受けていない。

募集方法： 当財団ホームページ上に募集要項及び申請用紙を掲載して公募する。

募集締切： 平成26年5月末日

(募集対象渡航期間：平成26年7月1日～平成27年3月末日)

申請方法： 所定の申請用紙に必要事項を記入し、当財団に提出する。

(外国人研究者については受入れ責任者が申請者となることも可。)

選考方法： 研究交流助成選考委員会において選考し、理事長が決定する。

なお、当該選考委員は以下のとおりとする。

天野英晴(慶應義塾大学教授)、亀山幸義(筑波大学教授)、

須田礼二(東京大学教授)、徳永健伸(東京工業大学教授)、

藤波香織(東京農工大学准教授)

採否通知： 締切日の翌月末までに、申請者及び推薦者に採否を通知する。

交 付： 助成金は派遣又は来日時期を勘案して交付する。

使 途： 助成金は、助成金交付規程に従い申請書記載どおりに使用する。万一途中で変更がある場合には、予め申し出て当財団の承認を求めること。渡航が中止になった場合は、ただちに返却すること。

成果報告： 帰国後1ヵ月以内に報告書を当財団に提出するものとする。

成果刊行： 成果について刊行する場合には、“公益財団法人 情報科学国際交流財団 (International Information Science Foundation)の助成による”旨を明記する。

2. 平成26年度特定分野研究交流助成(SSR:産学戦略的研究フォーラム)

ソフトウェア分野における情報技術の将来を見通した研究課題の提言を社会に向けて発信することを目的として、広く海外の研究開発の状況の調査・分析等を行う産学の研究者グループに対して、渡航費・滞在費及び会議開催費等を助成する。

助成金総額： 3,500,000円

助成件数： 若干件

応募資格：

①大学等学術研究機関又はこれと同等と認められる機関に所属する研究者であること。

②ソフトウェアを中心とした情報技術の諸分野に携わる研究者であること。

募集方法： ソフトウェア関係の学会を通して募集要項等を電子的に配布するとともに当財団ホームページ上に掲載して公募する。

募集時期： 平成26年4月～5月中旬

申請方法： 所定の必要事項を記入し、当財団に提出する。

選考方法： 特定分野研究交流助成運営委員会において選考し、理事長が決定する。

なお、当該運営委員は以下のとおりとする。

奥乃博(京都大学教授)、田中二郎(筑波大学教授)、

玉井哲雄(法政大学教授)、深澤良彰(早稲田大学教授)、

本位田真一(国立情報学研究所教授)

採否通知： 選考後、直ちに申請者に採否を通知する。

使 途： 助成金は、助成金交付規程に従い申請書記載どおりに使用する。万一途中で変更がある場合には、予め申し出て当財団の承認を求めること。

成果報告： 当財団ホームページに成果報告を掲載するとともに報告会を開催する。

競技会開催事業

将来を担う情報科学の若手研究者の育成のために、アジア地区の大学生、大学院生及び高等専門学校生を対象とした大学対抗国際プログラミングコンテストを開催し、コンピュータプログラミング技術の向上と国際性を養う。

競技会開催費総額： 10,400,000 円

ICPC 運営委員： 石畑清(明治大学教授)、笈捷彦(早稲田大学教授)、
柴山悦哉(東京大学教授)、高田眞吾(慶應義塾大学准教授)、
近山隆(東京大学教授)、山口利恵(東京大学特任准教授)

実施運営方法： 開催実施校は ICPC 運営委員が選定し、理事長が決定する。
ICPC 運営委員が実行委員長・審判長を選任し、実行委員長は大会実行委員会・審判団・実行支援委員会を組織し、事業計画に基づき実施運営を行う。

成果報告： 報告書を作成し、関係各署に送付する。

実施内容：

- (1) ACM(国際計算機学会)が世界的規模で開催している国際大学対抗プログラミングコンテスト(ICPC)のアジア地区予選を早稲田大学と共同で ICPC2014 東京大会を開催する。
 - ①全国の大学及び高等専門学校の情報関係学科に参加募集ポスター等を送付し、インターネットにより参加登録を受け付ける。
 - ②インターネットを利用した国内予選を行い、本選に進出するチーム(選手3名コーチ1名)を選抜する。
 - ③参加者の裾野を広げることにより、参加意欲を高め、競技会のさらなる活性化を図るため昨年度から5年を目途に設けられた池辺記念奨励枠について、本選参加3チーム分をこれに充てる。
 - ④本選は、拡大枠を含む国内チームにアジア諸国からの参加チームを加え、計40チームで平成26年10月18日～20日に国立オリンピック記念青少年総合センター(東京都渋谷区)に於いて行う。
- (2) 当該コンテスト参加経験者等の協力を得て、技術向上を目的とした予備練習会等を実施する。
- (3) 当該コンテストで優秀な成績を修めた選手・コーチ及び指導者育成に携わる教員を他国で開催されるアジア地区予選及び世界大会へ派遣する。

以上